



平成27年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年9月12日

上場会社名 株式会社フルスピード 上場取引所 東
 コード番号 2159 URL http://www.fullspeed.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 伸明
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 栗田 洋 TEL 03-5728-4460
 四半期報告書提出予定日 平成26年9月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成27年4月期第1四半期の連結業績（平成26年5月1日～平成26年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期第1四半期	2,950	1.8	124	△30.4	109	△36.1	75	54.2
26年4月期第1四半期	2,897	9.3	178	86.4	170	88.4	48	△20.9

(注) 包括利益 27年4月期第1四半期 75百万円 (48.2%) 26年4月期第1四半期 50百万円 (△16.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期第1四半期	4.92	—
26年4月期第1四半期	3.19	3.19

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額は、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期第1四半期	3,305	822	24.9	53.87
26年4月期	3,279	747	22.8	48.96

(参考) 自己資本 27年4月期第1四半期 822百万円 26年4月期 434百万円

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産は、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年4月期	—	—	—	—	—
27年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年4月期の連結業績予想（平成26年5月1日～平成27年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	10.6	750	24.3	720	24.6	520	44.8	34.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年4月期1Q	15,266,000株	26年4月期	15,266,000株
② 期末自己株式数	27年4月期1Q	ー株	26年4月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年4月期1Q	15,266,000株	26年4月期1Q	15,264,000株

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、株式数は、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しており、9月11日付けの四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料)

速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や金融緩和に対する期待感から円安・株高が進行し、個人消費や企業収益に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、4月からの消費税増税に伴う駆け込み需要の反動及び消費の冷え込みによる国内経済への影響など、今後の動向が注目されております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、平成25年には前年比8.1%増の約9,381億円（出所：株式会社電通「2013年 日本の広告費」）となり拡大を続けております。とりわけ成長著しいReal Time Bidding（以下「RTB」という。）ディスプレイ広告市場については、平成25年は約392億円の市場規模となり、平成29年には約1,000億円の市場規模に達することが予測されています（出所：株式会社マイクロアド「日本のRTB経由ディスプレイ広告市場規模予測」、RTB経由のディスプレイ広告市場（以下「RTB型ディスプレイ広告市場」という。）の規模予測）。

また、スマートフォンやタブレット端末の普及等によるデバイスの多様化、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャル・メディアの普及、膨大なインターネットユーザー情報を処理する広告関連技術（アド・テクノロジー）を活用したプラットフォームの開発・高度化が加速する等、インターネットビジネス環境の変化は世界規模で進展しており、国内のみならずアジア圏においても更なる市場拡大が期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは、“Ad Technology & Marketing Company（アド・テクノロジー & マーケティングカンパニー）”をコーポレートスローガンに掲げ、インターネット広告代理店事業や子会社フォアイトが展開する『アフィリエイトB』等の既存事業の拡販を強化する一方で、拡大するRTB型ディスプレイ広告市場に向けて「AdMatrix（アドマトリックス）」ブランドで展開するインターネット広告統合管理ツールの展開を推進するなどアド・テクノロジーカンパニーへの転換を企図した取り組みを進めてまいりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は2,950,154千円（前年同期比1.8%増）、営業利益124,446千円（前年同期比30.4%減）、経常利益109,071千円（前年同期比36.1%減）、四半期純利益75,093千円（前年同期比54.2%増）となりました。

<インターネット広告代理店事業>

インターネット広告代理店事業において、リスティング広告*1、SEM広告ソリューション*2、アフィリエイト広告*3などの各種サービスの拡販に取り組む一方で、競争が激化するインターネット広告代理店事業における収益性を向上させるための、事業構造転換を推し進めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当連結会計年度では1,755,735千円（前年同期比5.7%減）となりました。

<アドネットワーク事業>

アドネットワーク事業において、拡大するRTB型ディスプレイ広告市場を背景に、自社ブランドで展開するアド・テクノロジー・ツール『AdMatrix』シリーズの展開を推進いたしました。DSP（Demand Side Platform）*4・第三者配信システム・スマホCV測定機能・ソーシャルメディア分析機能・SEOアナリティクス機能・リスティング自動入札機能など、広告主の広告費用対効果の最大化を支援する各種ツールをシリーズ化し、統一された商品コンセプトのもと積極的な拡販を図っております。

また、子会社である株式会社フォアイトにおいて、ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー）*5として当社自社開発したアフィリエイトプログラム『アフィリエイトB』の営業活動に注力した結果、当事業におけるプロモーション数・提携サイト数ともに、引き続き順調に増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当連結会計年度では1,677,746千円（前年同期比14.4%増）となりました。

<その他事業>

その他事業は、情報メディアサイトの運営や、広告ソリューションにおいて付随して発生するWEBサイト、バナー、LP制作等が含まれております。

以上の結果、当事業の売上高は8,247千円（前年同期比65.4%減）となりました。

- *1 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- *2 SEM広告ソリューション : 検索エンジンから自社Webサイトへの訪問者を増やしたい顧客に対して、SEO（検索エンジン最適化）をはじめとする各種インターネット広告手法を用いて課題解決するサービス。
- *3 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- *4 DSP (Demand Side Platform) : 広告出稿を行う広告主サイドが使用する広告配信プラットフォームのことで、広告主サイドの広告効果の最大化を支援するツール
- *5 ASP (アフィリエイト・サービス・プロバイダー) : 広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。

(当第1四半期連結累計期間における事業区分別販売実績)

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
インターネット広告代理店事業	1,755,735	59.5	△5.7
リスティング広告	978,543	33.2	△4.9
SEM広告ソリューション	210,433	7.1	△31.7
アフィリエイト広告	528,899	17.9	11.4
純広告	10,492	0.4	△60.8
ソーシャル・メディア他	27,367	0.9	16.8
アドネットワーク事業	1,677,746	56.9	14.4
その他	8,247	0.3	△65.4
消去	△491,575	△16.7	—
合計	2,950,154	100.0	1.8

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は2,877,564千円となり、前連結会計年度末に比べて5,043千円増加しました。固定資産は427,761千円となり、前連結会計年度末に比べて20,887千円増加しました。これは、主にアドネットワーク事業におけるソフトウェアへの投資によるものであります。

(負債)

流動負債は2,427,947千円となり、前連結会計年度末に比べて31,575千円減少しました。これは、主に未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は55,018千円となり、前連結会計年度末に比べて17,495千円減少しました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は822,359千円となり、前連結会計年度末に比べて75,001千円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年6月13日に発表しました「平成26年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

また、上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,994	1,196,704
受取手形及び売掛金	1,415,916	1,474,623
未収入金	1,986	3,921
前払費用	26,950	36,026
繰延税金資産	171,849	165,388
その他	2,518	5,879
貸倒引当金	△6,695	△4,979
流動資産合計	2,872,520	2,877,564
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,579	73,959
減価償却累計額	△22,507	△24,871
建物(純額)	51,072	49,088
工具、器具及び備品	118,007	125,501
減価償却累計額	△76,660	△81,856
工具、器具及び備品(純額)	41,346	43,645
有形固定資産合計	92,419	92,733
無形固定資産		
ソフトウェア	113,343	188,092
その他	85,672	33,999
無形固定資産合計	199,016	222,092
投資その他の資産		
投資有価証券	33,247	33,261
破産更生債権等	322,159	325,227
差入保証金	81,570	79,653
その他	20	20
貸倒引当金	△321,559	△325,227
投資その他の資産合計	115,437	112,935
固定資産合計	406,873	427,761
資産合計	3,279,393	3,305,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,046,343	1,019,484
短期借入金	782,000	882,000
1年内返済予定の長期借入金	347,350	268,050
未払金	40,613	88,094
未払法人税等	93,682	28,795
未払消費税等	55,125	74,544
賞与引当金	50,000	15,500
その他	44,408	51,477
流動負債合計	2,459,523	2,427,947
固定負債		
長期借入金	72,500	55,000
繰延税金負債	13	18
固定負債合計	72,513	55,018
負債合計	2,532,036	2,482,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,298	799,298
資本剰余金	770,298	770,298
利益剰余金	△829,156	△754,063
株主資本合計	740,440	815,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	32
為替換算調整勘定	6,893	6,792
その他の包括利益累計額合計	6,917	6,825
純資産合計	747,357	822,359
負債純資産合計	3,279,393	3,305,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
売上高	2,897,736	2,950,154
売上原価	2,348,984	2,417,210
売上総利益	548,751	532,943
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	191,844	192,800
地代家賃	33,586	34,361
減価償却費	8,903	6,739
貸倒引当金繰入額	△26,355	1,952
賞与引当金繰入額	17,261	15,500
その他	144,635	157,144
販売費及び一般管理費合計	369,876	408,497
営業利益	178,874	124,446
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	199	0
その他	444	930
営業外収益合計	648	936
営業外費用		
支払利息	4,226	3,634
支払手数料	2,830	12,077
その他	1,857	599
営業外費用合計	8,914	16,311
経常利益	170,608	109,071
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	94,182	-
特別損失合計	94,182	-
税金等調整前四半期純利益	76,426	109,071
法人税、住民税及び事業税	19,920	27,516
法人税等調整額	7,813	6,461
法人税等合計	27,734	33,977
少数株主損益調整前四半期純利益	48,691	75,093
四半期純利益	48,691	75,093

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,691	75,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	8
為替換算調整勘定	1,941	△100
その他の包括利益合計	1,934	△91
四半期包括利益	50,626	75,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,626	75,001
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット 広告代理店事業	アドネットワーク 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,862,418	1,011,866	2,874,285	23,450	2,897,736
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	454,556	454,556	412	454,968
計	1,862,418	1,466,422	3,328,841	23,862	3,352,704
セグメント利益 又は損失(△)	87,090	181,422	268,513	△3,870	264,643

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	268,513
「その他」の区分の利益	△3,870
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	85,768
四半期連結損益計算書の営業利益	178,874

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット 広告代理店事業	アドネットワーク 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,755,525	1,186,589	2,942,115	8,038	2,950,154
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	210	491,156	491,366	208	491,575
計	1,755,735	1,677,746	3,433,482	8,247	3,441,729
セグメント利益	26,776	202,596	229,372	2,061	231,434

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	229,372
「その他」の区分の利益	2,061
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	106,988
四半期連結損益計算書の営業利益	124,446

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントに含まれていた「メディア事業」「クリエイティブ事業」について、「その他の区分」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権の発行及び行使許可

平成26年8月18日開催の取締役会決議において、以下のとおり第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権を発行し、割当先との間で株式会社フルスピード第2回新株予約権買取契約を締結することを決議し、平成26年9月4日に新株予約権の割当を行いました。なお、本新株予約権の発行は、当社が平成26年7月23日に決議し平成26年8月8日に発行の中止を決議した新株予約権と商品性を同一とするものであります。

また割当先である大和証券株式会社との間で締結致しましたファシリティ契約に基づき、同社に対して下記のとおりに本新株予約権の行使を許可致しました。

- | | |
|-------------------------|------------------|
| (1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 | 当社普通株式2,400,000株 |
| (2) 新株予約権の個数 | 24,000個 |
| (3) 発行価額 | 本新株予約権1個当たり556円 |
| (4) 発行価額の総額 | 13,344千円 |
| (5) 当該発行による潜在株式数 | 2,400,000株 |

上限行使価額はありません。

下限行使価額は528円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は2,400,000株です。

- | | |
|-----------------------------------|-------------|
| (6) 資金調達額（新株予約権の行使に際して出資される財産の価額） | 2,112,000千円 |
| (7) 行使価額及び行使価額の修正条件 | |

当初行使価額 880円

行使価額は、平成26年9月5日以降、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の売買加重平均価格の92%に相当する金額に修正されますが、その価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、修正後の行使価額は下限行使価額とします。

- | | |
|--------------|---------------------|
| (8) 募集又は割当方法 | 第三者割当の方法 |
| (9) 発行期日 | 平成26年9月4日 |
| (10) 行使期間 | 平成26年9月5日～平成29年9月4日 |
| (11) 割当先 | 大和証券株式会社 |
| (12) 用途 | |

具体的な用途	金額（千円）	支出予定時期
① 戦略領域における企画・開発・販売・運用に対するシステム投資や人件費、マーケティング費用、その他付随費用	1,000,000	平成26年11月～平成31年10月
② アドネットワーク関連における国内新規事業創出に関する投資、開発資金及びM&A資金	700,000	平成26年11月～平成31年10月
③ 中国や東南アジア諸国における事業展開に伴う人件費、マーケティング費用、事業提携に関する投資、及びその他付随費用	400,000	平成27年5月～平成32年5月

※当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。

(13) その他

当社は、大和証券株式会社との間で、金融商品取引法に基づく届出効力発生效后に、本新株予約権買取契約書を締結しております。本新株予約権買取契約書において、大和証券株式会社は、当社の事前の同意がない限り、本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することができない旨が定められております。また大和証券株式会社との間で締結致しましたファシリティ契約により、大和証券株式会社はファシリティ期間（平成26年9月5日～平成29年8月5日）においては、当社の通知なく権利行使が行えない仕組みとなっております。

平成26年9月4日に大和証券株式会社に対し、本新株予約権12,000個の行使を許可する旨を通知しております。